

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第57期) 至 平成17年3月31日

株式会社パスコ

(671025)

第57期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社パスコ

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	15
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88

監査報告書

平成16年3月連結会計年度	89
平成17年3月連結会計年度	91
平成16年3月会計年度	93
平成17年3月会計年度	95

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月28日

【事業年度】 第57期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 陽 一

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 本 利 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西 本 利 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(テルウェル横浜ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号(第三松豊ビル))
株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	45,094,853	38,661,985	39,659,938	32,605,140	35,081,055
経常利益(△損失) (千円)	1,571,699	1,625,206	1,762,882	△2,284,176	1,006,440
当期純利益(△損失) (千円)	19,666	△629,387	△1,715,279	△5,888,675	146,875
純資産額 (千円)	16,702,373	15,675,680	13,967,950	8,630,637	8,811,165
総資産額 (千円)	56,553,278	54,743,905	56,526,728	52,997,701	53,471,460
1株当たり純資産額 (円)	220.24	206.80	192.18	118.82	121.66
1株当たり当期純利益(△損失) (円)	0.26	△8.30	△22.96	△81.02	2.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.5	28.6	24.7	16.3	16.5
自己資本利益率 (%)	0.1	△3.9	△11.6	△52.1	1.7
株価収益率 (倍)	1,580.8	—	—	—	141.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,599,241	2,063	1,626,100	2,802,770	△99,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△174,365	△1,757,882	△1,077,013	△547,313	△1,855,814
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,757,489	△3,478,851	2,406,729	1,243,147	134,762
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	10,176,288	4,945,449	7,900,110	11,391,212	9,584,937
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,382 〔755〕	1,362 〔680〕	1,413 〔664〕	1,475 〔641〕	1,656 〔586〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	43,006,654	35,753,836	36,333,935	30,579,840	33,158,463
経常利益(△損失) (千円)	1,743,264	1,865,755	1,634,216	△1,647,201	957,921
当期純利益(△損失) (千円)	307,784	27,568	△1,834,290	△5,998,314	156,872
資本金 (千円)	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481	8,758,481
発行済株式総数 (株)	75,851,334	75,851,334	75,851,334	75,851,334	75,851,334
純資産額 (千円)	16,800,554	16,467,949	14,631,120	9,219,558	9,312,805
総資産額 (千円)	54,497,027	55,048,157	56,806,057	52,728,015	53,151,679
1株当たり純資産額 (円)	221.49	217.20	201.14	126.85	128.34
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 (△損失) (円)	4.06	0.36	△24.54	△82.48	2.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	29.9	25.8	17.5	17.5
自己資本利益率 (%)	1.8	0.2	△11.8	△50.3	1.7
株価収益率 (倍)	101.2	819.4	—	—	133.3
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,073 〔371〕	952 〔299〕	1,008 〔357〕	1,001 〔426〕	1,093 〔393〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
5 平成15年第3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年7月	測量を目的として福井市に「福井県測量株式会社」を設立
昭和24年12月	商号を「中部測量株式会社」に変更
昭和37年1月	商号を「パシフィック航業株式会社」に変更
昭和37年8月	パシフィック航空測量株式会社(昭和28年10月設立、資本金1億円)を合併
昭和37年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	東京都目黒区に本店新築移転
昭和44年8月	不動産事業を開始
昭和49年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和55年10月	株式会社G I S 東京(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコインターナショナル)設立、海外受注を担当
昭和56年10月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc. (ESRI)と総代理店契約締結、G I S (地理情報システム)基本ソフトの販売開始
昭和58年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
昭和60年7月	株式会社G I S 北海道(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社北海道測技)設立
昭和60年12月	東京都港区に本店移転
昭和61年1月	株式会社環境情報技術センター(設立時社名 株式会社パスコ総合環境センター)設立、水域環境調査業務を担当
昭和62年10月	株式会社パスコ道路センター(現・連結子会社)(設立時社名 株式会社パスコ道路技術センター)設立、道路調査業務を担当
平成元年2月	米国のERDAS, Inc.と総代理店契約締結
平成元年6月	フィリピンにPASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.(現・連結子会社)設立、データ入力業務を担当
平成2年4月	建設コンサルタント事業の本格展開を開始
平成7年8月	東京都目黒区に本店移転
平成11年3月	不動産事業から撤退
平成11年8月	無償減資及び第三者割当増資(引受先 セコム株式会社)
平成12年1月	建設コンサルタント事業の「全国」で「IS09001」の認証取得
平成12年7月	地理情報の経営戦略利用ツール「経営ナビ」シリーズの販売開始
平成12年9月	区画整理事業強化のため、株式会社都市環境整備センター(現・連結子会社)(設立時社名株式会社区画整理センター)設立
平成13年6月	北陸地域での事業強化のため、株式会社G I S 北陸(現・連結子会社)設立
平成13年10月	海外本部設置
平成14年4月	G I S 基本ソフトの拡販体制強化のため、米国E S R I社と合併でE S R I ジャパン株式会社設立
平成15年1月	技術・生産力強化のため、中華人民共和国に合弁会社2社(Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.)を設立
平成15年6月	海外事業の生産力強化のため、タイの測量会社を買収 (Pasco Thailand Co., Ltd.)(現・連結子会社)
	中部地区における生産力強化のため、株式会社G I S 東海(現・連結子会社)を設立
平成17年2月	Infoterra(インフォテラ)社(ドイツ連邦共和国)と衛星利用に関するパートナー契約を締結
平成17年3月	子会社である株式会社環境情報技術センター及び株式会社シーランドリサーチを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ（セコム(株)の子会社である当社及び連結子会社）は、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

地方公共団体向けの統合型GIS（地理情報システム）「PasCAL（パスカル）」や、都市計画、固定資産税、道路管理などの行政業務効率化支援システムの開発、販売の他、住民サービス向上を図る情報公開ツール「わが街ガイド」の提供、民間企業向けには、小売・サービス業等を対象としたエリアマーケティングのための「MarketPlanner（マーケットプランナー）」をはじめ、配送計画や営業支援などの地理情報システムを活用したサービスを提供。また、GIS基本ソフト（ArcGIS、ERDAS IMAGINE）を販売。

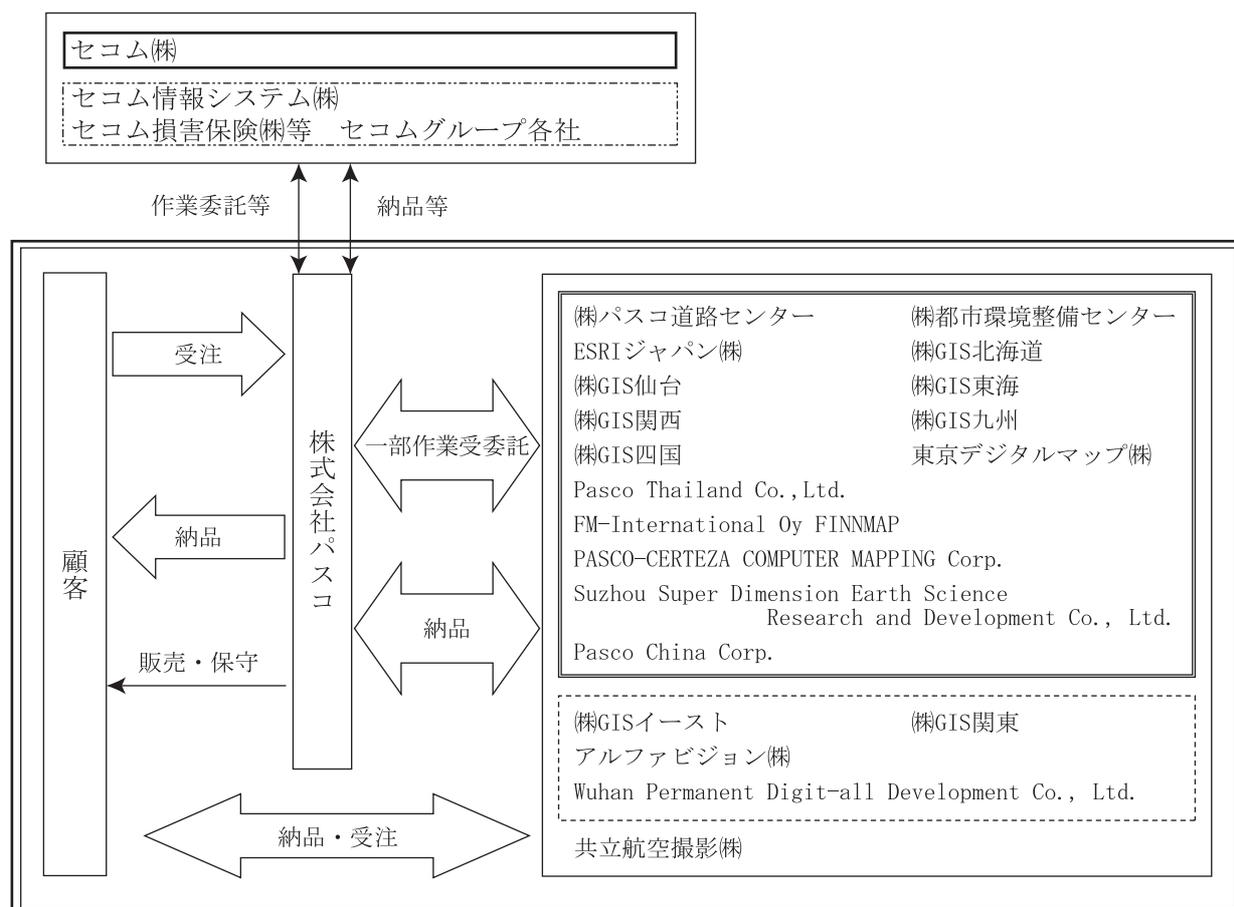
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種広域地図の作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPSやVRSを用いた基準点の計測、構造物の精密計測等の業務。

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務。

当社及び当社の関係会社（親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社23社、関連会社4社及び協力会社等（平成17年3月31日現在））の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注) 親会社 親会社の子会社 連結子会社 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	----------------------------	------

(親会社)

セコム㈱ ※1	東京都渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 75.7	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等 …無
---------	--------	--------	-------------	---------------	-----------------------------------

(連結子会社)

㈱パスコ道路センター	横浜市青葉区	50	道路調査	(所有) 直接 72.2	道路調査作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱都市環境整備センター	仙台市宮城野区	50	区画整理	(所有) 直接 94.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を賃借 しております。 役員の兼任等…有
E S R I ジャパン㈱	東京都港区	50	ソフトウェア 販売	(所有) 直接 75.0	当社へソフトウェア等を供 給しております。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 北海道	札幌市中央区	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 仙台 ※6	仙台市青葉区	30	測量・計測	(所有) 直接 73.7	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 東海	名古屋市中区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 関西 ※6	大阪市中央区	50	測量・計測	(所有) 直接 68.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S 九州	北九州市八幡西区	50	測量・計測	(所有) 直接 92.4	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
㈱G I S 四国 ※7	愛媛県松山市	30	測量・計測	(所有) 直接 72.8 間接 13.3	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。
東京デジタルマップ㈱	東京都目黒区	60	測量・計測	(所有) 直接 50.0 間接 16.7	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社より建物を賃借してお ります。 役員の兼任等…有
Pasco Thailand Co., Ltd. ※4	タイ王国 バンコク	THB 30百万	情報処理	(所有) 直接 100.0	測量関連情報処理作業を委 託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
----	----	--------------	--------------	-----------------------------	------

(連結子会社)

FM-International Oy FINNMAP ※5、7	フィンランド共和国 ヴァンター市	EUR 322千	情報処理	(所有) 直接 55.0	測量、計測作業を受委託。 当社より債務保証を受けて おります。 役員の兼任等…有
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. ※2	フィリピン共和国 マニラ市	PHP 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を委 託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd. ※3	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	元 100万	システム開発	(所有) 直接 82.0	システム開発を委託。 役員の兼任等…無
Pasco China Corp. ※3、7	中華人民共和国 北京市	元 151万	測量・計測	(所有) 直接 100.0	役員の兼任等…有
その他 8社					

(持分法適用関連会社)

㈱G I S 関東	さいたま市見沼区	30	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社に対し建物を賃貸して おります。 役員の兼任等…有
㈱G I S イースト	横浜市中区	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有
アルファビジョン(株)	東京都目黒区	12	システム開発	(所有) 直接 33.3	システム開発を委託。 なお、当社より建物を転借 しております。 役員の兼任等…有
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd. ※3	中華人民共和国 湖北省武漢市	元 120万	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等…有

- (注) 1 特定子会社に該当する子会社はありません。
2 ※1：有価証券報告書を提出しております。
3 ※2：資本金の通貨単位の略号PHPはフィリピン・ペソであります。
4 ※3：資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。
5 ※4：資本金の通貨単位の略号THBはタイ・バーツであります。
6 ※5：資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。
7 ※6：㈱GIS仙台、㈱GIS関西の2社は従来関連会社でありましたが株式の追加取得により連結子会社となりました。
8 ※7：㈱GIS四国、FM-International Oy FINNMAP、Pasco China Corp.はいずれも株式の新規取得により連結子会社となりました。
9 当社は連結子会社であった㈱環境情報技術センターを平成17年3月に吸収合併しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
当社グループ(当社及び連結子会社)は業務区分として情報システム、測量・計測及び建設コンサルタントを行う情報技術事業の単一事業を行っておりますので事業の種類別セグメントはありません。	1,656 [586]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 前連結会計年度末の就業人員数より181名増加(12%増)しており、その主な要因は新たに6社が連結子会社となったことによります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,093 [393]	37.2	9.3	5,960,883

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、昭和40年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、平成17年3月31日現在の組合員数は368名でオープンショップ制であります。上部団体は全国建設関連産業労働組合連合会であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な輸出に支えられて総じて企業収益や設備投資は増加しましたが、原油、原材料等の価格高騰による先行きの不透明感もあり、更に個人消費に大幅な伸びが見られなかったため、本格的な景気回復には至りませんでした。当社グループの市場環境は、主要顧客である国及び地方公共団体の財政難による公共事業関連への予算縮減が継続し、加えて事業者間の価格競争の激しさもあり、依然として厳しい状況下にあります。その中であって当社グループは最先端技術力(航空機搭載デジタルセンサー等)をベースに技術提案型営業を定着させ、積極的な受注活動を展開した結果、公共部門の固定資産税関連業務やGIS関連業務、民間企業関連業務、海外業務などの受注も堅調に推移したことから、前年同期と比べ受注高が伸びました。

その結果、当社グループの連結業績は、受注高が34,895百万円(前年同期比8.9%増)、売上高は35,081百万円(前年同期比7.6%増)といずれも前年同期を上回ることが出来、利益面におきましても、当社グループを挙げて固定費等の削減を継続している他、変動費も圧縮した結果、営業利益1,329百万円(前年同期は営業損失1,888百万円)、経常利益1,006百万円(前年同期は経常損失2,284百万円)と利益転換いたしました。当期純損益につきましても、固定資産除却損(140百万円)を特別損失に、さらに法人税等調整額(450百万円)を計上しましたが、146百万円の当期純利益(前年同期は当期純損失5,888百万円)となりました。

「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型GIS製品「PasCAL」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、民間企業向けに地理情報システムを利活用したサービス事業を行っております。

民間企業向けの製品としては、サービス業、小売業向けのエリアマーケティング、出店計画等を支援する「MarketPlannerシリーズ」、効率的な物流を実現する配送計画・動態管理支援サービス「LogiSTAR」、営業員やフィールドエンジニアを管理する「ロケーションサービス」の提供の他、各種空間情報コンテンツ（電子地図、航空写真画像、地域統計データ等）の販売、インターネット方式による電子地図・航空写真画像の配信サービスを行っております。さらに、これらサービスを融合し、企業の経営・営業戦略を強力にサポートするGISコンサルティングサービスを提供しております。

当事業領域における当社グループの受注高は13,630百万円（前年同期比12.4%増）、売上高は12,949百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーによるデジタル画像取得、3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。

当事業領域における当社グループの受注高は、14,967百万円（前年同期比12.3%増）、売上高は15,189百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、防犯計画、道路調査・解析、環境調査・解析・アセスメント、各種土木設計及び施工監理、区画整理コンサルタント業務等を行っております。

当事業領域における当社グループの受注高は6,297百万円（前年同期比4.3%減）、売上高は6,941百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,806百万円減少し、当連結会計年度末には9,584百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が 777百万円となりましたが、主として売上の増加に伴う売掛債権の増加2,152百万円により前連結会計年度に比べ2,901百万円減少し、99百万円の支出（前連結会計年度は2,802百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形・無形固定資産の取得による支出 1,883百万円および貸付による支出538百万円等により、前連結会計年度に比べ1,308百万円増加し、1,855百万円の支出（前連結会計年度は547百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に受注の増加に伴う借入金の増加や長期未払金の支払いにより、134百万円の収入（前連結会計年度は1,243百万円の収入）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を情報技術事業の事業領域（業務）区分別に示すと下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度			
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報システム	12,129,335	2,436,040	13,630,182	12.4	3,116,717	27.9
測量・計測	13,330,965	1,698,799	14,967,332	12.3	1,476,517	△13.1
建設コンサルタント	6,583,367	1,366,020	6,297,531	△4.3	721,616	47.2
計	32,043,668	5,500,860	34,895,046	8.9	5,314,851	△3.4

(注) ㈱プロジェクト中国の営業譲渡による連結子会社からの除外に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」を63,225千円減算）して記載しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を情報技術事業の事業領域（業務）区分別に示すと下記のとおりであります。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)		金額(千円)	前年同期比(%)
情報システム	11,957,257		12,949,506	8.3
測量・計測	13,812,478		15,189,614	10.0
建設コンサルタント	6,835,404		6,941,934	1.6
計	32,605,140		35,081,055	7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力である公共部門における厳しい市場環境は今後も継続するものと想定されます。この環境下での利益体質への転換、事業規模の拡大が当社グループの最重要課題であり、そのためにも最先端の技術に基づいた課題解決策をお客様に提供できる体制の構築、それに伴う市場の再開拓と新技術・新商品（サービス）の開発が不可欠と考えております。

当社は世界で最も早く航空撮影用デジタルカメラを導入しており、現在は7台を運用する等、デジタルカメラでの航空撮影、画像処理について世界最高の実績を保持しております。公共部門では現在までに蓄積してきた技術力に基づいた競争力を活用し、市町村合併後の新自治体への積極的な営業戦略を展開してまいります。また7台のデジタルカメラを活用し市町村単位での「個別発注」撮影から先行撮影した商品の「プロダクト調達」への移行促進に注力してまいります。

民間企業向けでは「MarketPlanner」等の地理情報システムを利活用した商品を核とした継続契約事業を拡大させることにより収益基盤を固め、更に3D画像等のコンテンツ提供ビジネスを展開してまいります。また公共部門で培った技術を活用し携帯電話でのシステム・サービスを提供するなど新たな市場を開拓していくことも重要であると考えております。これらの施策により収益規模の拡大と利益体質の改善をできるだけ早期に実現させる所存です。

なお、当社は、平成13年5月1日に公正取引委員会から独占禁止法に抵触したとして排除勧告を受けましたが、その後、平成15年3月に宮城県、仙台市および福島県から損害賠償請求の訴えを提起されました。当社といたしましては、損害賠償額等の妥当性及び合理性を求めて訴訟対応しておりますが、二度と再びかかる事態を生じさせないよう既実践しておりますコンプライアンス経営の一層の透徹を図ってまいります。具体的には、コンプライアンスマニュアルをベースに、全社員に対する教育・研修及び法務部門による全社監査を毎年継続して実施する等、一層のコンプライアンス経営の確立に邁進する所存です。

また、東京証券取引所における株券上場廃止基準の取扱いにつきましては、昭和57年改正付則により経過措置が採られておりましたが当該緩和措置が撤廃され、平成17年1月1日以後最初に開始する事業年度の末日時点の少数特定者持株数が75%を超えている場合において1年間の猶予期間を経ても75%以下とならない場合には上場が廃止されることになりました。当社としましては、少数特定者持株数が基準を超えていることから、この改正規定について遺漏なきよう対応してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものであると考えております。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

(1) 経営成績の変動

当社グループは収益規模拡大と利益体質の構築が事業を継続する上での必須条件であり、これらを達成するため邁進しておりますが、国及び地方公共団体等（以下主要顧客）からの受注が依然として事業の根幹を成すことから、主要顧客の財政状態が逼迫するなど厳しい受注環境下における行政の更なる予算縮減、発注抑制や事業者間の価格競争の激化などは、少なからず当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」が次期より適用となることで、次期の損益計画には織り込み済みではありますが、それ以降において更なる土地価格の大幅な下落が生じた場合は相当額の減損損失計上の可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの受注の大半は主要顧客に依存しており、まずは独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しております。また、主要顧客からの業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報セキュリティマネジメントシステム（I SMS）を構築し、さらに個人情報保護法に抵触することのないよう教育を徹底しております。

主要顧客からの信頼を損なう事態が生じた場合は、事業継続に重大な影響を及ぼすものと考えておりますので、さらにコンプライアンス経営の透徹を図ってまいります。

（「6 コーポレート・ガバナンスの状況」を参照）

なお、当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っております。

測量業者（第(12)-56号）、建設コンサルタント（建16第1155号）、補償コンサルタント（補16第688号）地質調査業者（質14第24号）として国土交通大臣登録、不動産鑑定業者（千葉県知事(1)第246号）として登録並びにシステムインテグレータ（(関)14210108）として経済産業大臣認定を受けております。

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動をおこなっており、本社法務部は顧問弁護士及び親会社の法務部との連携を図りコンプライアンス経営体制を推進しております。

なお、「3 対処すべき課題」において記載のとおり、損害賠償請求の訴えを提起されております。

(4) その他

「3 対処すべき課題」で記載のとおり、東京証券取引所における株券上場廃止基準の改正を受け、上場維持に向けて遺漏なきよう対応してまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成17年2月23日付でInfoterra（インフォテラ）社（ドイツ連邦共和国）と、ドイツ連邦共和国が官民共同事業で2006年に打ち上げる合成開口レーダ衛星（TerraSAR-X）データの受信及び受信データの解析並びに加工、販売、利用に関してパートナー契約を締結し、衛星利用事業に本格参入することといたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社)が担当しており、その体制はGIS総合研究所が中心となって基本技術の開発を行い、応用技術の開発、新製品の開発及び既存商品の機能強化等については各々プロジェクトチームを編成して対応しております。当社は研究開発活動の成果をもとに、他社との技術的優位性の確立、生産プロセス改善による生産性及び価格競争力向上等に注力し、既存市場の深耕と新分野開拓を推進しております。

当連結会計期間における研究開発費の実績額は 463,661千円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりであります。

(1) 基本技術開発

当社の主力業務である航空写真測量の全作業工程をデジタル方式とするため、空中三角測量計算やDSM(デジタルサーフェイスモデル)、オルソ(正射投影)画像を自動生成するデジタル画像処理システム「オルソ☆スター」を開発し、実稼動へと移行いたしました。さらに、本システムで処理可能なセンサー機器をラインセンサー型デジタルカメラ(ライカジオシステムズ社製)の他、エリアセンサー型デジタルカメラ(ベクセル社製)に拡げ公共測量基準に合致した、全縮尺対応のデジタル生産方式を確立しました。

この他、衛星画像(IKONOS、QuickBard、SPOT)からDSMの自動生成及びオルソ画像を生成可能なシステムの開発、単画像から3Dモデルを生成するシステムの開発等を行いました。また、実用時期が近づきつつある合成開口レーダー(SAR)の調査研究をすすめ、航空機SAR、衛星SARの基本的な利用技術の修得を図りました。

(2) 応用技術開発

RFID(Radio Frequency Identification)に代表されるICタグと位置情報を関連づける研究開発を進めています。当期は、ユビキタスコミュニケータ(TRON仕様の携帯端末機)に3D地図を組み込み、RFIDと連動した3D表示での案内システムを試作いたしました。

大容量の航空写真画像やレーザーデータは、現状では通信ネットワークに乗せることが難しく、高度のデータ圧縮技術が必要となっております。そこで、当社ではカラー16ビット画像が可逆圧縮できる3次元ベクトル圧縮方法について研究を進め、携帯電話でスピーディーに大容量画像を受信、閲覧が可能なシステムを開発いたしました。

リモートセンシング分野では、ハイパースペクトルセンサー(AISA)の短波長領域のセンサー(Hawk)と熱赤外センサー(TABI)を使用し、ヒートアイランド現象の把握、農作物のタンパク質含有量推計(特許申請済)、不法投棄調査等の応用技術の開発を行いました。

(3) 新商品開発

民間企業向けに、GISを活用した顧客管理および営業支援システムのパッケージ製品開発を行っております。例えば移動中のトラック・タクシーなど業務用車両の位置情報管理システム、医療福祉機関のコールセンターおよび地域の医療機関連携を支援するシステム、3次元地図データのインターネット上での配信システム等を開発しました。また、ASP(アプリケーションサービスプロバイダー)用のインターネットでの地図配信エンジンの機能強化などの改良を実施しました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しており、その財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として連結財務諸表に基づき分析しております。

なお、将来に関する事項は当連結会計年度末現在での判断であります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は、当連結会計年度において売上高は35,081百万円（前年同期比7.6%増）、経常利益1,006百万円（前年同期は経常損失2,284百万円）、当期純損益は146百万円の純利益（前年同期は5,888百万円の純損失）となっております。

受注の増加要因は、固定資産税評価関連業務、GIS関連業務、民間関連業務、海外業務などが堅調に推移したことによります。（「2 生産、受注及び販売の状況」を参照）。

利益面では価格競争激化に勝ち抜くため、グループ全体での固定費削減を継続させ、さらには変動費も圧縮した結果、利益転換いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、販売権償却負担の軽減（501百万円）とコスト削減を徹底した結果、前年同期と比べ726百万円減少し7,602百万円となりました。

営業外収支につきましては、持分法適用会社の投資損失が縮小したことにより、前年同期比で72百万円改善し323百万円の損失となりました。

翌連結会計年度も厳しい受注環境が継続すると思われませんが、GIS関連業務、民間企業関連業務の順調な伸びが見込まれることや、グループ全体での徹底したコスト削減を継続実施することで、次期においても最終利益を確保することは可能であると考えております。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は9,584百万円で、前連結会計年度と比較して1,806百万円減少しております。この減少は主として売上債権の増加や、前連結会計年度にあった投資有価証券の売却収入2,154百万円や社債発行による収入978百万円が当連結会計年度にはないことによります。これにより営業活動によるキャッシュ・フローは99百万円の支出となり、投資活動によるキャッシュ・フローにつきましても、1,855百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比1,108百万円減少の134百万円の収入となりました。

② 資金需要について

当連結会計年度において連結財務諸表提出会社（当社）は、主として商品の品揃え並びに生産技術整備のためのソフトウェア開発や測量関連機器調達で1,883百万円を支出しております。

今後においても、継続した技術の改良改善等を行い他社との技術的優位性の確保に努めてまいりますので所要の資金は必要と考えており、さらに受注動向に即した機動的資金調達を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発の為に、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主に計測機器整備として451百万円の投資（有形固定資産）の他、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築として1,432百万円の投資（無形固定資産）を行ないました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
(東北地区) 東北事業部 (仙台市宮城野 区)	情報技術事 業の生産・ 販売業務	作業所及び 事務所	267,810	3,008	263,416 (338.37)	7,771	542,007	66 [16]
(関東甲信越 北海道地区) 事業推進本部 GIS総合研究 所 東日本事業部他 (東京都目黒区)			336,710	509,692	1,403,174 (2,149.14)	388,799	2,638,377	569 [157]
(中部地区) 中部事業部 (名古屋市中区)			12,891	4,290	— (—)	9,077	26,259	72 [45]
(関西地区) 関西事業部 (大阪市中央区)			25,745	13,045	— (—)	30,347	69,138	155 [138]
(中四国地区) 中四国事業部 (広島市中区)			66,855	2,821	767,410 (550.58)	3,334	840,422	54 [5]
(九州地区) 九州事業部 (福岡市博多区)			34,377	2,032	— (—)	9,413	45,823	105 [29]
小計			744,392	534,889	2,434,002 (3,038.09)	448,744	4,162,029	1,021 [390]
(本社) 総務人事部、経 理部他 (東京都目黒区)	全社的管 理・販売業 務	事務所等	26,983	120	9,979 (35,929.61)	21,807	58,891	72 [3]
厚生施設		保養所 社員寮	749,055	—	688,048 (853.95)	300	1,437,404	
賃貸施設 ※			1,199,429	3,264	2,036,794 (2,023.73)	9,127	3,248,616	
小計	1,975,468	3,385	2,734,822 (38,807.29)	31,235	4,744,912	72 [3]		
合計	2,719,861	538,275	5,168,824 (41,845.38)	47,979	8,906,941	1,093 [393]		

(2) 国内子会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
㈱パスコ道路 センター (横浜市青葉区)	情報技術事 業の生産・ 販売	作業所及び 事務所	4,441	52,283	— (—)	5,863	62,589	60 [6]
㈱都市環境整備 センター (仙台市 宮城野区)			3,829	2,583	— (—)	777	7,191	29 [14]
ESRI ジャパン㈱ (東京都港区)			—	—	— (—)	535	535	59 [5]
㈱GIS北海道 (札幌市中央区)			4,963	1,349	— (—)	693	7,007	41 [2]
㈱GIS仙台 (仙台市青葉区)			5,731	1,877	— (—)	3,932	11,540	43 [23]
㈱GIS東海 (名古屋市中区)			22,641	—	2,862 (60.16)	8,376	33,881	40 [17]
㈱GIS関西 (大阪市中央区)			5,635	—	— (—)	4,344	9,979	63 [11]
㈱GIS四国 (愛媛県松山市)			—	793	— (—)	527	1,320	22 [14]
㈱GIS九州 (北九州市 八幡西区)			—	2,154	— (—)	1,693	3,847	51 [44]
東京デジタル マップ㈱ (東京都目黒区)			—	265	— (—)	330	595	— [—]
その他			66,509	144	137,184 (1,810.28)	1,812	205,651	18 [9]
計	113,753	61,451	140,047 (1,870.44)	28,887	344,139	426 [145]		

(3) 在外子会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	合計	
Pasco Thailand Co., Ltd. (タイ王国バン コク)	情報技術事 業の生産	作業所及び 事務所	—	43,566	— (—)	5,235	48,801	57 [3]
FM- International Oy FINNMAP (フィンランド 共和国ヴァンタ ー市)			—	25,209	— (—)	—	25,209	23 [—]
PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. (フィリピン共 和国マニラ市)			4,157	8,814	— (—)	185	13,158	49 [45]
Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd. (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)			—	—	— (—)	3,086	3,086	8 [—]
Pasco China Corp. (中華人民共和 国北京市)			—	81	— (—)	—	81	— [—]
計			4,157	77,671	— (—)	8,507	90,336	137 [48]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 ※賃貸施設はすべて賃貸ビルであり、その内訳は以下のとおりであります。

(資産の内訳)

設備の内容	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	器具及び 備品	合計
仙台ビル(仙台市宮城野区)	528,079	2,029	526,833	8,592	1,065,534
明神町ビル(東京都八王子市)	387,497	—	526,651	23	914,172
テクノセンタービル(大阪市 西区)	253,476	1,235	599,604	54	854,370
松山ビル(愛媛県松山市)	30,375	—	383,705	457	414,538
計	1,199,429	3,264	2,036,794	9,127	3,248,616

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	202,030,995
計	202,030,995

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	75,851,334	75,851,334	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	75,851,334	75,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年6月29日 (注)1(1)	—	98,625	—	15,752,879	△15,247,200	—
平成11年8月10日 (注)1(2)	△73,969	24,656	△14,520,063	1,232,816	—	—
平成11年8月12日 (注)1(3)	51,195	75,851	7,525,665	8,758,481	7,474,470	7,474,470
平成14年7月31日 (注)2	—	75,851	—	8,758,481	△5,284,849	2,189,620

(注) 1 以下の事項は、平成11年6月29日開催の第51回定時株主総会の決議に基づいております。

(1) 損失処理のため繰入れたものであります。

(2) 損失処理のために減資したものであり、減少額の内容は下記のとおりであります。

・額面金額を超えて組み入れた資本の減少10,821,612千円

・4株を1株とする無償併合による資本の減少3,698,450千円

(3) セコム㈱1社を引受先とする第三者割当増資であります。なお、発行価格は1株につき293円であります。

2 平成14年6月26日開催の第54回定時株主総会の決議に基づき資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	26	187	23	6	11,731	12,016	—
所有株式数(単元)	—	6,265	434	55,265	385	2	11,205	73,556	2,295,334
所有株式数の割合(%)	—	8.52	0.59	75.13	0.52	0.00	15.23	100.00	—

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に5単元、「単元未満株式の状況」に500株含まれております。

2 株主名簿上の自己株式は3,287,323株ですが、失念株管理口扱いの500株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は3,286,823株であり、「個人・その他」に3,286単元及び「単元未満株式の状況」に823株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	53,084	69.98
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,346	1.77
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	954	1.25
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	792	1.04
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	703	0.92
UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-3	450	0.59
(株)東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	446	0.58
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	429	0.56
(株)UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-21-24	392	0.51
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	370	0.48
計	—	58,966	77.74

(注) 当社は自己株式3,286千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.33%)を所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,286,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 121,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,149,000	70,149	同上
単元未満株式	普通株式 2,295,334	—	同上
発行済株式総数	75,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,149	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5千株(議決権5個)含まれております。

2 事業年度末現在の「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式323株及び証券保管振替機構名義の株式500株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	3,286,000	—	3,286,000	4.33
(相互保有株式) ㈱G I S 北日本	岩手県盛岡市茶畑 1-17-10	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) ㈱G I S 関西	大阪府大阪市中央区 西心齋橋2-2-3	99,000	—	99,000	0.13
(相互保有株式) ㈱G I S 仙台	宮城県仙台市青葉区 木町通1-4-3	21,000	—	21,000	0.02
計	—	3,407,000	—	3,407,000	4.49

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案しながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重点方針としております。しかしながら、平成16年3月期決算において計上いたしました損失により、配当原資を確保するに至っていないため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	715	438	425	445	356
最低(円)	344	217	280	310	249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	288	277	279	288	300	315
最低(円)	271	270	249	272	281	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		杉 本 陽 一	昭和35年9月19日生	昭和60年3月 セコム㈱入社 平成7年8月 セコムラインズ㈱営業本部長 平成10年4月 セコムケアサービス㈱取締役 平成13年4月 セコム㈱事業開発部運営監理室長 平成14年3月 セコム医療システム㈱運営監理部 長 セコム㈱より当社へ出向(現在に 至る) 平成15年6月 当社代表取締役社長(現)	—
取締役	関西事業部長	郷右近 躋	昭和21年12月17日生	昭和47年12月 当社入社 平成11年4月 当社福岡支社長 平成11年7月 当社横浜支社長 平成11年10月 当社首都圏営業本部長 平成13年4月 当社公共統括本部長兼首都圏本部 長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成15年10月 当社関西事業部長(現)	4
取締役	東日本事業部長	藤 田 稔	昭和21年8月20日生	昭和44年6月 当社入社 平成8年4月 当社横浜支社長 平成11年10月 当社G I S事業本部長 平成12年4月 当社関西営業本部長 平成13年4月 当社西日本統括本部長兼関西本部 長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成14年2月 (株)ジェクト代表取締役社長(現) 平成15年10月 当社東日本事業部長(現)	6
取締役	技術統括本部長	岩 松 俊 男	昭和27年11月27日生	昭和46年4月 当社入社 平成4年4月 当社仙台支社計測技術部長 平成11年4月 当社東京支社副支社長 平成12年6月 当社国土空間情報事業本部長 平成13年4月 当社公共統括本部総合技術センタ ー長 平成13年6月 当社取締役(現) 平成15年10月 当社技術統括本部長(現)	4
取締役	新事業開発部長	植 本 輝 紀	昭和27年2月7日生	昭和45年4月 本田技研工業㈱入社 昭和48年11月 (株)上組入社 昭和57年8月 セコム㈱入社 昭和63年10月 セコム(株)大阪統轄本部長 平成3年5月 セコム(株)京滋統轄本部長 平成9年4月 セコム(株)静岡事業部営業部長 平成12年7月 セコム(株)金融法人営業二部担当部 長代理 同社より当社へ出向(現在に至る) 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年4月 当社新事業開発部長(現)	—
取締役	グループ経営管 理部長	井 上 誠	昭和21年5月26日生	昭和45年4月 (株)日本能率協会入社 昭和56年4月 当社入社 昭和63年10月 当社総合企画室長代理 平成5年10月 当社東京支社副支社長 平成11年10月 当社業務推進部長 平成13年11月 当社事業推進部長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成15年10月 当社経営管理部長 (現グループ経営管理部長)(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部長	岩 館 隆	昭和26年11月24日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年8月 当社仙台支社営業部長 平成12年1月 営業推進部長 平成14年4月 首都圏本部長 平成15年1月 東日本本部長 平成15年6月 当社取締役(現) 平成17年4月 当社営業統括本部長(現)	1
取締役	モバイル事業部長	門 馬 直 一	昭和27年8月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成4年4月 当社コンサルタント事業部河川砂防部長 平成11年7月 当社コンサルタント事業部長 平成12年7月 当社遵法経営推進室長 平成13年1月 当社政策推進部長 平成14年4月 G I S フロンティア推進部長 平成15年2月 東京デジタルマップ(株)代表取締役社長(現) 平成15年6月 当社取締役(現) 平成15年9月 アルファビジョン(株)代表取締役社長(現) 平成17年4月 当社モバイル事業部長(現)	2
取締役		納 宏	昭和23年1月3日生	昭和45年4月 建設省(現 国土交通省)入省 昭和63年5月 中部地方建設局浜松工事事務所長 平成6年4月 宮城県土木部長 平成9年4月 川崎市助役 平成13年4月 (財)交通事故総合分析センター 平成16年4月 当社入社、特別技術顧問 平成17年6月 当社取締役(現)	—
取締役	コンサルタント事業部長	安 住 修 二	昭和26年7月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年4月 当社東京支社営業部長 平成11年4月 当社中国支社長 平成12年4月 当社ビジネスG I S 事業本部長 平成14年5月 当社退社 (株)環境情報技術センター入社 代表取締役社長 平成16年10月 当社入社 平成17年4月 当社コンサルタント事業部長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	—
取締役	G I S 総合研究所長	笹 川 正	昭和31年1月29日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年3月 当社事業推進部マーケティング推進室長 平成11年12月 当社戦略企画部長 平成12年6月 当社G I S 総合研究所長(現) 平成17年6月 当社取締役(現)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		植 園 弘 良	昭和20年10月12日生	昭和48年10月 平成5年4月 平成8年4月 平成11年10月 平成12年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社情報技術事業本部管理スタッフ部長 当社関連事業部長 当社経営監理室長 ㈱ジェクトへ出向、同社専務取締役 当社退社 当社監査役 当社常勤監査役(現)	2
常勤監査役		横 山 直 人	昭和21年4月21日生	昭和44年4月 平成3年10月 平成6年12月 平成10年4月 平成11年11月 平成13年11月 平成14年8月 平成15年6月	㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行)入行 同行融資部長代理 ㈱東京三菱銀行より当社出向、社長室理事 当社監査法務部長 当社入社、財務経理部長 当社グループ経営監理室長 当社総務部長 当社常勤監査役(現)	1
監査役		野 澤 宏 夫	昭和17年6月25日生	昭和40年4月 平成4年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成16年6月	㈱三菱銀行(現㈱東京三菱銀行)入行 同行取締役 ダイヤモンドコンピューターサービス㈱取締役副社長 同社取締役社長 同社相談役(現) 当社監査役(現)	—
監査役		加 藤 幸 司	昭和28年8月19日生	昭和52年4月 平成2年10月 平成13年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社経営監理室長(現) 当社監査役(現)	5
計						30

(注) 監査役 野澤宏夫及び加藤幸司は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

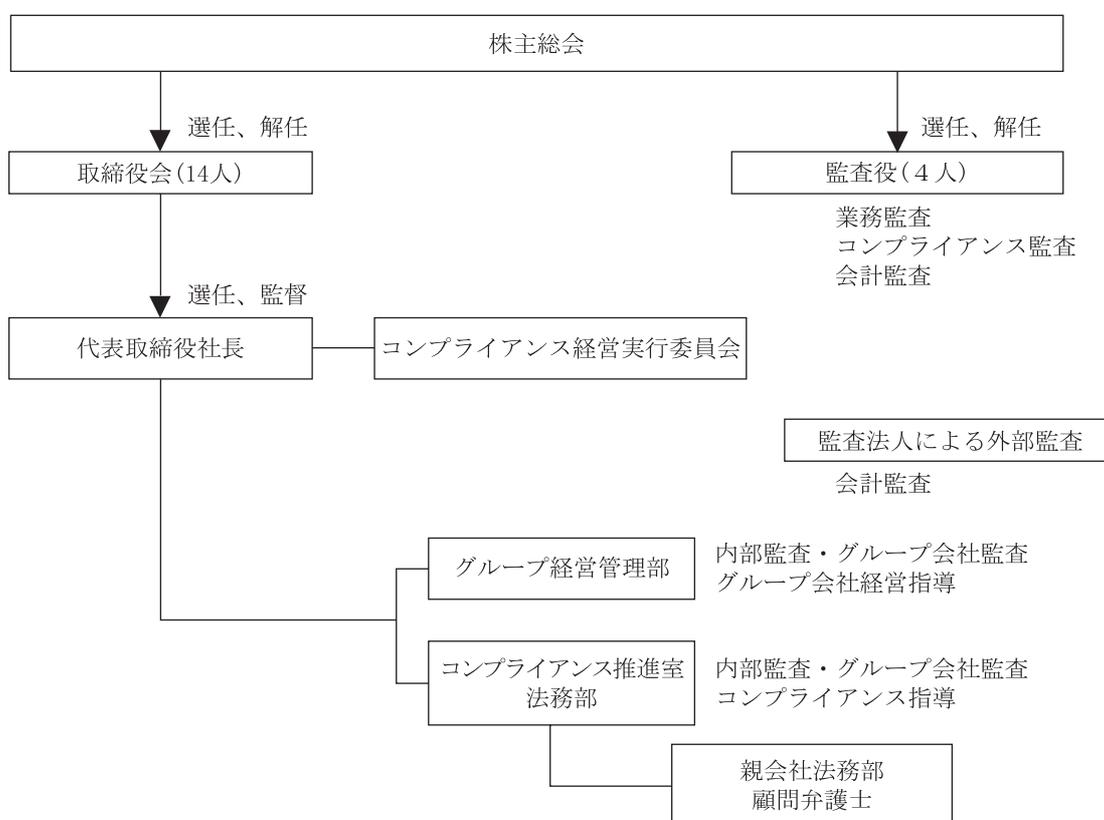
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) コーポレートガバナンス体制



トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社コンプライアンス推進室、法務部並びにグループ経営管理部が現業部門やグループ各社を対象に業務適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、更に本社法務部門は顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より議論しております。

監査役は計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部署へ情報提供され、経営改善に繋げております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全員に徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

(b) 役員報酬等の内容

(取締役及び監査役に支払った報酬)

取締役 86,604千円(うち社外取締役 一 千円)

監査役 24,564千円(うち社外監査役4,044千円)

(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額)

109,558千円

(c) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項の業務に基づく報酬 18,000千円

(注) 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(d) 監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成

公認会計士の氏名	小尾 淳一、大津 修二
監査法人名	あずさ監査法人
継続監査年数	両名共に5年
監査業務補助者	公認会計士、会計士補及びシステム専門家等

② 会社と会社の監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります、2名とも当社との間に特別な利害関係はありません。

③ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた組織の1年間における実施状況

当社及びグループ会社の各拠点でコンプライアンス経営の徹底を図るため、コンプライアンス経営実行委員会が、グループ各社の定めるコンプライアンス・プログラムを用いて、社内研修を実施したほか、法務部門及びグループ経営管理部において当社及びグループ会社の内部監査を実施いたしました。

また、当社は情報開示の一環として四半期毎に決算状況を開示し、又、半期毎には決算説明会を実施しております。開示した内容につきましては、当社ホームページにて公開しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※3	11,416,844		9,621,174		
受取手形及び売掛金		22,493,375		24,710,727		
仕掛品		447,196		603,733		
その他のたな卸資産		97,782		105,405		
繰延税金資産		868,488		445,921		
その他		2,022,615		1,408,295		
貸倒引当金		△326,880		△275,346		
流動資産合計		37,019,423	69.9	36,619,911	68.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物及び構築物	※1	3,948,970		4,005,050		
減価償却累計額		△1,048,615	2,900,354	△1,180,134	2,824,915	
機械装置及び運搬具		2,829,151		2,620,680		
減価償却累計額		△2,281,128	548,023	△1,945,378	675,301	
器具及び備品		1,923,681		1,891,332		
減価償却累計額		△1,368,407	555,274	△1,373,957	517,375	
土地	※1		5,230,460		5,308,874	
有形固定資産合計			9,234,113		9,326,466	17.5
2 無形固定資産						
販売権			560,000		356,363	
ソフトウェア			1,065,662		1,318,711	
ソフトウェア仮勘定			468,934		1,087,881	
連結調整勘定			82,651		158,938	
その他			111,676		95,834	
無形固定資産合計			2,288,924	4.3	3,017,729	5.6
3 投資その他の資産						
投資有価証券	※1 ※2		2,256,721		2,360,716	
繰延税金資産			109,221		81,110	
その他			3,510,681		3,328,433	
貸倒引当金			△1,459,052		△1,271,688	
投資その他の資産合計			4,417,572	8.3	4,498,572	8.4
固定資産合計			15,940,610	30.0	16,842,767	31.5
III 繰延資産						
社債発行費			37,667		7,334	
開業費			—		1,447	
繰延資産合計			37,667	0.1	8,781	0.0
資産合計			52,997,701	100.0	53,471,460	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		4,936,009		4,698,449	
短期借入金	※1	23,000,000		22,043,834	
一年以内返済予定の 長期借入金	※1	—		3,200,000	
未払法人税等		166,826		191,031	
前受金		747,595		621,743	
賞与引当金		343,443		357,072	
その他		2,210,282		2,325,469	
流動負債合計		31,404,157	59.3	33,437,599	62.5
II 固定負債					
社債		2,500,000		2,500,000	
長期借入金	※1	6,050,000		4,924,201	
繰延税金負債		364,189		424,501	
退職給付引当金		2,792,358		2,861,809	
その他		1,122,091		356,350	
固定負債合計		12,828,639	24.2	11,066,864	20.7
負債合計		44,232,797	83.5	44,504,463	83.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		134,266	0.2	155,830	0.3
(資本の部)					
I 資本金		8,758,481	16.5	8,758,481	16.4
II 資本剰余金		7,447,144	14.1	7,447,144	14.0
III 利益剰余金		△6,986,660	△13.2	△6,839,785	△12.8
IV その他有価証券評価差額金		524,078	1.0	610,868	1.1
V 為替換算調整勘定		△71,142	△0.1	△58,545	△0.1
VI 自己株式	※4	△1,041,264	△2.0	△1,106,998	△2.1
資本合計		8,630,637	16.3	8,811,165	16.5
負債・少数株主持分 及び資本合計		52,997,701	100.0	53,471,460	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			32,605,140	100.0		35,081,055	100.0
II 売上原価	※1		26,164,665	80.2		26,149,221	74.5
売上総利益			6,440,475	19.8		8,931,834	25.5
III 販売費及び一般管理費	※2		8,328,511	25.5		7,602,220	21.7
営業利益			—			1,329,613	3.8
営業損失			1,888,036			—	
IV 営業外収益							
受取利息		5,230				15,677	
受取配当金		35,923				17,131	
家賃収入		166,457				145,251	
雑収入		100,725				79,523	
貸倒引当金戻入		—	308,337	1.0	462	258,046	0.8
V 営業外費用							
支払利息		305,680				302,954	
新株発行費償却		568				—	
社債発行費償却		30,333				30,333	
貸倒引当金繰入額		2,157				—	
持分法投資損失		64,499				2,871	
貸貸原価		253,238				208,694	
雑支出		45,345				33,960	
為替換算差損		2,655	704,478	2.2	2,406	581,219	1.7
經常利益			—			1,006,440	2.9
經常損失			2,284,176			—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		730,310			175		
営業権売却益		150,000			—		
関係会社株式売却益		—			26,691		
退職引当金戻入益		—			16,713		
その他の特別利益		4,942	885,252	2.7	7,065	50,644	0.1
VII 特別損失							
固定資産売却除却損	※3	472,029			140,844		
販売権評価損		1,378,650			—		
投資有価証券売却損		89,766			—		
投資有価証券評価損	※4	40,079			—		
ゴルフ会員権評価損		22,432			5,610		
退職給付会計変更時 差異償却	※5	507,519			—		
事務所移転原状回復費 等経費	※6	47,027			85,672		
貸倒引当金繰入額		219,717			21,700		
貸倒損失		10,771			—		
リース中途解約違約金		115,000			—		
連結調整勘定一括償却		112,285			—		
早期退職者退職金	※7	25,699			—		
工事等損失補償金		13,141			—		
その他の特別損失		77,221	3,131,343	9.6	25,831	279,659	0.8
税金等調整前 当期純利益			—			777,425	2.2
税金等調整前 当期純損失			4,530,267			—	
法人税、住民税 及び事業税		179,144			179,127		
法人税等調整額		1,197,083	1,376,228	4.2	450,679	629,806	1.8
少数株主利益(減算)			—			743	
少数株主損失(加算)			17,820			—	
当期純利益			—			146,875	0.4
当期純損失			5,888,675			—	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,458,704		7,447,144
II 資本剰余金減少高 自己株式処分差損		11,559	11,559		—
III 資本剰余金期末残高			7,447,144		7,447,144
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△1,097,985		△6,986,660
II 利益剰余金増加高 当期純利益			—	146,875	146,875
II 利益剰余金減少高 当期純損失		5,888,675	5,888,675		—
III 利益剰余金期末残高			△6,986,660		△6,839,785

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△純損失)		△4,530,267	777,425
減価償却費		1,418,101	1,047,575
新株発行費償却額		568	—
社債発行費償却額		30,333	30,333
連結調整勘定償却		225,597	76,930
持分法投資損益		64,499	2,871
賞与引当金の増減額		△124,853	△14,030
退職給付引当金の増減額		666,701	63,934
貸倒引当金の増減額		103,497	△235,402
貸倒損失		12,909	—
受取利息及び受取配当金		△41,154	△32,809
支払利息		305,680	302,954
有形固定資産売却除却損益		472,029	140,844
販売権評価損		1,378,650	—
投資有価証券売却損益		△640,543	△26,866
投資有価証券評価損		40,079	—
為替換算差損益		2,655	2,406
営業権売却益		△150,000	—
売上債権の増減額		5,283,310	△2,152,981
たな卸資産の増減額		△116,493	△114,195
仕入債務の増減額		△543,611	△653,466
未払(未収)消費税等の増減額		△342,889	498,821
その他の増減額		△267,393	694,687
小計		3,247,404	409,032
利息及び配当金の受取額		41,252	31,521
利息の支払額		△313,841	△307,252
法人税等の支払額		△172,044	△232,470
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,802,770	△99,169
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△600	△1,400
定期預金の払戻による収入		—	27,800
投資有価証券の取得による支出		△7,630	—
投資有価証券の売却による収入		2,154,137	43,250
有形固定資産の取得による支出		△510,722	△451,471
有形固定資産の売却による収入		4,471	169
無形固定資産の取得による支出		△1,640,142	△1,432,372
貸付による支出		△536,370	△538,764
貸付の回収による収入		132,571	260,958
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		△145,898	153,625
その他の収支		2,868	82,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		△547,313	△1,855,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△9,150	△987,687
長期借入による収入		3,350,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出		△2,355,850	△130,034
長期未払金の支払による支出		△704,964	△704,964
少数株主からの払込による収入		6,863	—
自己株式の取得売却による収支		△21,751	△42,551
社債の発行による収支		978,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,243,147	134,762
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,502	1,489
V 現金及び現金同等物の増減額		3,491,101	△1,818,732
VI 現金及び現金同等物の期首残高		7,900,110	11,391,212
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	12,456
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		11,391,212	9,584,937

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。</p> <p>(新規取得による増加) ㈱G I S 東海 Pasco Thailand Co., Ltd.</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の2社であります。</p> <p>(新規取得による増加) アルファビジョン㈱</p> <p>(所有株式売却による減少) ㈱G I S 中部</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の8社であります。</p> <p>(新規取得による増加) ㈱G I S 四国 FM-International Oy FINNMAP Pasco China Corp.</p> <p>(持分法適用会社からの異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西</p> <p>(合併による減少) ㈱環境情報技術センター (吸収合併)</p> <p>なお、前期末に持分法適用関連会社であった㈱G I S 信越は、当中間連結会計年度中に持分法適用非連結子会社とし、清算終了に伴い連結子会社より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 FM-International Laos Co., Ltd (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社FM-International Laos Co., Ltdは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の6社であります。</p> <p>(連結子会社へ異動) ㈱G I S 仙台 ㈱G I S 北日本 ㈱G I S 関西</p> <p>(会社清算による減少) パシフィック測量調査㈱ ㈱G I S 信越</p> <p>(所有株式売却による減少) 生駒システムエージェンシー㈱</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.及び Pasco Thailand Co., Ltd.は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)GIS仙台、(株)GIS北日本、(株)GIS関西、PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、 Suzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.、 Pasco Thailand Co., Ltd.及びFM-International Oy FINNMAPは、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(2,065,031千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)し、当連結会計年度において費用処理が終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 連結子会社においては、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び連結損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	—

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																										
1※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>448,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>818,901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,808,740</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table>	建物	448,645千円	土地	818,901	投資有価証券	541,194	計	1,808,740	短期借入金	15,000,000千円	長期借入金	2,700,000	1※1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>51,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,016</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,500,000</td> </tr> </table>	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,200,000	長期借入金	1,500,000
建物	448,645千円																												
土地	818,901																												
投資有価証券	541,194																												
計	1,808,740																												
短期借入金	15,000,000千円																												
長期借入金	2,700,000																												
建物	51,337千円																												
土地	292,485																												
投資有価証券	541,194																												
計	885,016																												
短期借入金	13,000,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,200,000																												
長期借入金	1,500,000																												
2※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>62,639千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	62,639千円	2※2	<p>関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,090千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,090千円																						
投資有価証券	62,639千円																												
投資有価証券	25,090千円																												
3	<p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>811,874千円</td> </tr> <tr> <td>㈱G I S 関東</td> <td>379,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,191,074</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	811,874千円	㈱G I S 関東	379,200	計	1,191,074	3	<p>下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>706,013千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,013</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	706,013千円	計	706,013																
個人住宅ローン等	811,874千円																												
㈱G I S 関東	379,200																												
計	1,191,074																												
個人住宅ローン等	706,013千円																												
計	706,013																												
		4※3	<p>連結財務諸表提出会社は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入っております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	270,000千円	計	270,000																						
現金及び預金(定期預金)	270,000千円																												
計	270,000																												
4※4	<p>自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社(当社)の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,214千株</td> </tr> </table> <p>なお、連結財務諸表提出会社(当社)の発行済株式総数は、普通株式75,851千株であります。</p>	普通株式	3,214千株	5※4	<p>自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社(当社)の株式の数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>3,427千株</td> </tr> </table> <p>なお、連結財務諸表提出会社(当社)の発行済株式総数は、普通株式75,851千株であります。</p>	普通株式	3,427千株																						
普通株式	3,214千株																												
普通株式	3,427千株																												

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1※1	売上原価に含まれる研究開発費 488,180千円	1※1	売上原価に含まれる研究開発費 463,661千円
2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,175,408千円 貸倒引当金繰入額 142,798 賞与引当金繰入額 130,254 退職給付費用 309,452 広告宣伝費 71,187 家賃地代 435,026 旅費交通費 451,125 減価償却費 145,999 販売権償却 704,963 連結調整勘定償却額 113,311	2※2	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 3,242,897千円 貸倒引当金繰入額 12,453 賞与引当金繰入額 117,082 退職給付費用 274,237 広告宣伝費 81,263 家賃地代 349,565 旅費交通費 429,206 減価償却費 146,720 販売権償却 203,636 連結調整勘定償却額 76,930
3	特別損益に係る項目	3	特別損益に係る項目
※3	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 64千円 器具及び備品 47 無形固定資産のその他 594 計 706 (除却損) 建物及び構築物 19,058千円 機械装置及び運搬具 9,742 器具及び備品 14,078 ソフトウェア 428,369 無形固定資産のその他 72 計 471,322	※3	固定資産売却除却損の内訳 (売却損) 機械装置及び運搬具 195千円 器具及び備品 3 無形固定資産のその他 6,371 計 6,570 (除却損) 建物及び構築物 23,656千円 機械装置及び運搬具 23,754 器具及び備品 12,256 ソフトウェア 74,606 無形固定資産のその他 — 計 134,274
※4	投資有価証券評価損 主に連結財務諸表提出会社(当社)が保有する投資有価証券の時価のないもののうち、実質価額が50%以上下廻ったものの評価損であります。	※4	—————
※5	退職給付会計変更時差異償却 主に連結財務諸表提出会社(当社)の償却額であります。	※5	—————
※6	事務所移転原状回復費等経費 連結財務諸表提出会社(当社)及び連結子会社で発生した経費であります。	※6	事務所移転原状回復費等経費 同左
※7	早期退職者退職金 連結子会社で発生した退職金であります。	※7	—————

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,416,844千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 25,631 <hr/> 現金及び現金同等物 11,391,212	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,621,174千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 36,236 <hr/> 現金及び現金同等物 9,584,937
2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)G I S 東海、Pasco Thailand Co.,Ltd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります 流動資産 80,871千円 固定資産 62,831 流動負債 Δ 26,192 固定負債 Δ 5,850 連結調整勘定 97,580 <hr/> 取得価額 209,240 追加取得以前の親会社の持分 Δ 1,857 差引：当連結会計年度の取得価額 207,383 <hr/> 現金及び現金同等物 61,485 差引：取得に伴う資金の増減 Δ 145,898	2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)G I S 北日本、(株)G I S 仙台、(株)G I S 関西、(株)G I S 四国、FM-International Oy FINNMAPを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 1,021,299千円 固定資産 406,876 流動負債 Δ 928,512 固定負債 Δ 409,271 少数株主持分 Δ 51,712 連結調整勘定 88,523 現金及び現金等価物に係る換算差額 Δ 571 <hr/> 取得価額 126,632 追加取得以前の親会社の持分 Δ 11,850 差引：当連結会計年度の取得価額 114,782 <hr/> 現金及び現金同等物 268,407 差引：取得に伴う資金の増減 153,625
		3	重要な非資金取引内容 当連結会計年度に合併した(株)シーランドリサーチより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産 20,450千円 固定資産 13,938 <hr/> 資産合計 34,388 流動負債 33,827 固定負債 — <hr/> 負債合計 33,827

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	297,570	36,643	260,927	機械装置及び運搬具	393,606	101,994	291,611
器具及び備品	2,334,336	1,429,106	905,230	器具及び備品	1,778,364	865,506	912,858
その他	196,700	104,484	92,216	その他	193,262	140,343	52,918
計	2,828,607	1,570,233	1,258,374	計	2,365,234	1,107,845	1,257,388
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			510,984千円	1年内			451,805千円
1年超			771,911	1年超			835,660
計			1,282,896	計			1,287,465
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			672,640千円	支払リース料			622,888千円
減価償却費相当額			637,571	減価償却費相当額			576,012
支払利息相当額			29,007	支払利息相当額			30,021
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			96,329千円	1年内			67,435千円
1年超			98,184	1年超			29,976
計			194,514	計			97,411

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	633,835	1,611,202	977,366

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	416,170	327,072	△89,098

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	255,807

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	2,156,789	730,310	89,766

当連結会計年度(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	731,963	1,785,794	1,053,830

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	319,663	301,203	△18,460

2 時価評価されていない有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	248,628

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益合計額 (千円)	売却損合計額 (千円)
その他有価証券	7,375	175	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社グループでは、為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度
(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、当社及び国内連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
基金全体の時価資産額	127,884,053千円	135,475,140千円
標準給与額按分による当社グループの資産額	5,954,544	7,195,318

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付債務	△4,708,208千円	△5,024,145千円
② 年金資産	2,007,500	2,603,613
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,700,707	△2,420,532
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
⑤ 未認識数理計算上の差異の未処理額	610,141	211,265
⑥ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△701,791	△652,542
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△2,792,358	△2,861,809
⑧ 前払年金費用	—	—
⑨ 退職給付引当金(⑦-⑧)	△2,792,358	△2,861,809

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
① 勤務費用	395,703千円	430,953千円
② 利息費用	103,886	108,287
③ 期待運用収益	△53,099	△60,222
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	511,838	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	58,957	36,621
⑥ 過去勤務債務の収益処理額	△49,248	△49,249
⑦ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤+⑥)	968,036	466,390

(注) 上記の他、臨時割増退職金として前連結会計年度25,699千円を特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	期首2.3%期末2.3%	期首2.3%期末2.0%
③ 期待運用収益率	3.0%	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)	16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理して おります。)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	主として15.6~16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として9~16年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生の翌連結会 計年度から費用処理して おります。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	4年	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	138,520千円	賞与引当金	143,308千円
未完成工事損失金	48,238	未完成工事損失金	26,914
固定資産評価損	207,460	固定資産評価損	205,544
未払事業所税等	5,521	未払事業所税等	42,849
一括償却資産	1,932	一括償却資産	7,481
未実現利益	33,896	未実現利益	52,281
繰越欠損金	432,920	その他	1,613
合計	868,488	繰越欠損金	11,890
		小計	491,881
		評価性引当額	△45,960
		合計	445,921
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,138,321	退職給付引当金	1,160,415
固定資産評価損	405,180	固定資産評価損	201,970
一括償却資産	4,594	一括償却資産	3,821
貸倒引当金	245,700	貸倒引当金	259,950
未実現損益	73,155	未実現損益	43,955
その他	2,120	投資有価証券評価損	13,210
繰越欠損金	1,592,298	その他	2,097
小計	3,461,370	繰越欠損金	1,880,801
評価性引当額	△3,352,148	小計	3,566,219
合計	109,221	評価性引当額	△3,485,109
繰延税金資産の合計	977,710	合計	81,110
		繰延税金資産の合計	527,030
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△364,189	その他有価証券評価差額	△424,501
繰延税金資産(負債)の純額	613,520	繰延税金資産(負債)の純額	102,529

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
国内の法定実効税率 (調整)	△42.0%	国内の法定実効税率 (調整)	41.0%
住民税均等割	1.9	住民税均等割	11.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8
連結調整勘定償却	2.1	連結調整勘定償却	4.1
持分法投資損益	0.6	持分法投資損益	0.1
評価性引当額に係る調整額	70.6	評価性引当額に係る調整額	26.9
その他	△3.2	その他	△3.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,368	警備 サービス業	(被所有) 75.6	役員受入 6人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	740,212	未払金	1,839,726

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコム損 害保険㈱	東京都 千代田 区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	2,000,000	長期 借入金	2,000,000

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,377	警備 サービス業	(被所有) 75.7	役員受入 6人	作業の 受託	販売権購入 代金の支払	740,212	未払金	1,095,028

(注) 未払金は連結財務諸表等(連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。なお、平成14年3月期においてフレッシュマップの販売権を5年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	セコム損 害保険㈱	東京都 千代田 区	5,611	保険事業	なし	—	—	資金の借入	—	一年以内 返済予定 の長期借 入金	2,000,000
親会社 の子会社	セコムク レジット ㈱	東京都 渋谷区	400	リース業	なし	—	—	資金の借入	2,000,000	長期 借入金	2,000,000
親会社 の子会社	セコムジ ャスティ ック㈱	東京都 千代田 区	210	警備サー ビス業	なし	—	—	資金の借入	1,000,000	短期 借入金	1,000,000

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	118円82銭	1株当たり純資産額	121円66銭
1株当たり当期純損失	81円02銭	1株当たり当期純利益	2円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
当期純利益(△損失)	(千円)	△5,888,675		146,875
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—		—
普通株式に係る当期純利益(△損失)	(千円)	△5,888,675		146,875
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,681		72,514

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利 率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回 無担保社債	平成14年 12月26日	1,500,000	1,500,000	0.46	無担保社債	平成19年 12月26日
当社	第2回 無担保社債	平成16年 3月31日	1,000,000	1,000,000	0.48	無担保社債	平成19年 3月30日
計	—	—	2,500,000	2,500,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	1,000,000	1,500,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,000,000	22,043,834	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	3,200,000	1.6	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,050,000	4,924,201	1.6	平成18年9月29日～ 平成19年3月30日
計	29,050,000	30,168,035	—	—

(注) 1 平均利率は、加重平均により算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,850,000	74,201	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	※2	10,494,261		8,620,910		
受取手形		21,670		6,954		
売掛金	※4	21,301,130		23,389,562		
商品		—		1,521		
材料		129		—		
仕掛品		203,544		250,315		
貯蔵品		8,726		12,685		
前渡金		94,512		10,312		
前払費用		187,857		372,766		
短期貸付金	※4	1,997,878		2,726,035		
繰延税金資産		797,000		371,000		
その他		1,188,088		717,485		
貸倒引当金		△317,550		△266,283		
流動資産合計		35,977,249	68.2	36,213,266	68.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物	※1	3,699,705		3,752,793		
減価償却累計額		△917,021	2,782,683	△1,035,513	2,717,280	
構築物		8,100		8,100		
減価償却累計額		△4,895	3,205	△5,519	2,581	
機械及び装置		1,841,697		1,687,318		
減価償却累計額		△1,614,196	227,501	△1,315,813	371,504	
車輛運搬具		276,314		276,314		
減価償却累計額		△44,737	231,577	△109,544	166,770	
器具及び備品		1,803,699		1,766,749		
減価償却累計額		△1,286,010	517,689	△1,286,769	479,979	
土地	※1		5,165,727		5,168,824	
有形固定資産合計			8,928,384		8,906,941	16.8
2 無形固定資産						
営業権			110,400		58,000	
販売権			560,000		356,363	
ソフトウェア			1,021,722		1,243,660	
ソフトウェア仮勘定			439,293		1,039,698	
電話加入権			52,056		52,762	
無形固定資産合計			2,183,473	4.2	2,750,485	5.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	2,184,532		2,322,784	
関係会社株式		1,023,548		1,105,058	
出資金		50		50	
関係会社長期貸付金		144,000		388,800	
固定化債権	※4 ※5	2,653,584		2,211,851	
退職引当保険積立金		24,764		6,142	
長期前払費用		641,586		278,846	
敷金		1,013,133		876,262	
その他		292,810		293,060	
貸倒引当金		△2,376,768		△2,209,205	
投資その他の資産合計		5,601,240	10.6	5,273,652	9.9
固定資産合計		16,713,098	31.7	16,931,079	31.9
Ⅲ 繰延資産					
社債発行費		37,667		7,334	
繰延資産合計		37,667	0.1	7,334	0.0
資産合計		52,728,015	100.0	53,151,679	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
買掛金	※4	5,075,213		4,825,760	
短期借入金	※1	23,000,000		22,000,000	
一年以内返済予定の 長期借入金	※1	—		3,200,000	
未払金	※4	1,656,248		1,807,170	
未払法人税等		88,457		164,618	
未払費用		165,061		148,500	
前受金		469,183		457,704	
預り金		59,066		61,117	
前受収益		18,088		13,914	
賞与引当金		249,216		285,915	
流動負債合計		30,780,536	58.4	32,964,701	62.0
II 固定負債					
社債		2,500,000		2,500,000	
長期借入金	※1	6,050,000		4,850,000	
長期未払金	※4	1,053,591		308,421	
繰延税金負債		364,189		424,501	
退職給付引当金		2,694,116		2,745,025	
預り保証金		66,022		46,223	
固定負債合計		12,727,921	24.1	10,874,172	20.5
負債合計		43,508,457	82.5	43,838,874	82.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	8,758,481	16.6	8,758,481	16.5
II 資本剰余金					
資本準備金		2,189,620		2,189,620	
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		5,284,849		5,284,849	
資本剰余金合計		7,474,470	14.2	7,474,470	14.1
III 利益剰余金					
当期末処理損失		6,517,268		6,468,259	
利益剰余金合計		△6,517,268	△12.4	△6,468,259	△12.2
IV その他有価証券評価差額金		524,078	1.0	610,868	1.1
V 自己株式	※3	△1,020,203	△1.9	△1,062,755	△2.0
資本合計		9,219,558	17.5	9,312,805	17.5
負債・資本合計		52,728,015	100.0	53,151,679	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			30,579,840	100.0		33,158,463	100.0
II 売上原価	※1		24,943,614	81.6		25,605,613	77.2
売上総利益			5,636,225	18.4		7,552,850	22.8
III 販売費及び一般管理費							
販売費	※2	5,720,277			4,943,381		
一般管理費	※2	1,302,354	7,022,631	23.0	1,387,704	6,331,085	19.1
営業利益			—			1,221,764	3.7
営業損失			1,386,406			—	
IV 営業外収益							
受取利息	※3	27,322			36,196		
受取配当金		35,915			17,130		
貸貸収入	※3	263,677			208,325		
雑収入	※3	44,835	371,751	1.2	41,037	302,689	0.9
V 営業外費用							
支払利息		298,450			287,535		
社債利息		6,918			11,705		
社債発行費償却		30,333			30,333		
貸貸原価		253,238			207,985		
信用保証料		12,589			20,838		
貸倒引当金引当繰入額		2,149			—		
為替差損		2,795			1,354		
雑支出		26,071	632,546	2.1	6,779	566,532	1.7
経常利益			—			957,921	2.9
経常損失			1,647,201			—	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		724,369		—	
関係会社株式売却益		—		8,206	
その他特別利益		25,374	749,744	—	8,206
					0.0
VII 特別損失					
固定資産売却除却損	※4	453,299		123,864	
退職給付会計変更時 差異償却		531,085		—	
販売権評価損		1,378,650		—	
投資有価証券売却損		78,694		—	
投資有価証券評価損	※5	40,079		—	
関係会社株式評価損	※6	170,706		32,252	
ゴルフ会員権評価損		—		5,610	
貸倒引当金繰入額	※7	816,176		42,900	
リース中途解約違約金		115,000		—	
事務所移転に係る 原状回復費	※8	41,807		79,224	
その他特別損失		44,212	3,669,712	20,674	304,526
					0.9
税引前当期純利益			—		661,602
			4,567,169		—
税引前当期純損失					
法人税、住民税 及び事業税		79,600		78,730	
法人税等調整額		1,351,545	1,431,145	426,000	504,730
					1.5
当期純利益			—		156,872
			5,998,314		—
当期純損失					
前期繰越損失			518,953		6,517,268
抱合株式消却額			—		107,863
当期未処理損失			6,517,268		6,468,259

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 商品			610,885	2.4		433,293	1.6
II 材料費			1,229,153	4.7		2,071,103	7.7
III 労務費			3,924,097	15.1		4,765,517	17.7
IV 経費							
現調費		1,367,638			1,358,683		
外注費	※1	14,667,680			14,106,135		
撮影費		381,781			644,439		
印刷費		386,025			464,194		
減価償却費		427,291			258,899		
その他の諸費		2,964,380	20,194,798	77.8	2,769,779	19,602,133	73.0
当期総費用			25,958,935	100.0		26,872,047	100.0
期首仕掛品たな卸高			244,425			203,544	
合計			26,203,360			27,075,591	
期末仕掛品たな卸高			203,544			250,315	
他勘定振替高	※2		1,056,201			1,219,662	
売上原価			24,943,614			25,605,613	

注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、10,589,132千円であります。	1※1	このうちに含まれる関係会社外注費は、8,481,024千円であります。
2	原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門毎に原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費及び間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。	2	同左
3※2	他勘定振替高の主な内訳 車両運搬具 214,066千円 ソフトウェア仮勘定 842,135	3※2	他勘定振替高の主な内訳 ソフトウェア仮勘定 1,219,662千円

③ 【損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処理損失			6,517,268		6,468,259
II 次期繰越損失			6,517,268		6,468,259

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 最終仕入原価法 材料 最終仕入原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定額法を採用しております。 ただし、車両運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 (無形固定資産) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 営業権 5年 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 (社内おける利用可能期間)</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (賞与引当金) 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左 (無形固定資産) 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 (社債発行費) 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左 (賞与引当金) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)し、当事業年度において費用処理が終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>6 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>6 収益の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。</p>

(会計処理の方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当期より決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。この変更により、当事業年度末の財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
1※1	<p>担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>448,645千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>818,901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,808,740</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>15,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table>	建物	448,645千円	土地	818,901	投資有価証券	541,194	計	1,808,740	短期借入金	15,000,000千円	長期借入金	2,700,000	1※1	<p>担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>51,337千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>541,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>885,016</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,700,000</td> </tr> </table>	建物	51,337千円	土地	292,485	投資有価証券	541,194	計	885,016	短期借入金	13,000,000千円	長期借入金	2,700,000
建物	448,645千円																										
土地	818,901																										
投資有価証券	541,194																										
計	1,808,740																										
短期借入金	15,000,000千円																										
長期借入金	2,700,000																										
建物	51,337千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	541,194																										
計	885,016																										
短期借入金	13,000,000千円																										
長期借入金	2,700,000																										
2	<p>偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>811,874千円</td> </tr> <tr> <td>㈱G I S 関東</td> <td>379,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,191,074</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	811,874千円	㈱G I S 関東	379,200	計	1,191,074	2	<p>偶発債務(保証債務) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>706,013千円</td> </tr> <tr> <td>FM-International Oy FINNMAP</td> <td>107,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>813,185</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	706,013千円	FM-International Oy FINNMAP	107,172	計	813,185												
個人住宅ローン等	811,874千円																										
㈱G I S 関東	379,200																										
計	1,191,074																										
個人住宅ローン等	706,013千円																										
FM-International Oy FINNMAP	107,172																										
計	813,185																										
		3※2	<p>下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>270,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>270,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	270,000千円	計	270,000																				
現金及び預金(定期預金)	270,000千円																										
計	270,000																										
3※3	<p>株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数(普通株式)</td> <td>202,030千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(普通株式)</td> <td>75,851</td> </tr> <tr> <td>自己株式数(普通株式)</td> <td>3,170</td> </tr> </table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	75,851	自己株式数(普通株式)	3,170	4※3	<p>株式の状況</p> <table border="0"> <tr> <td>授権株式数(普通株式)</td> <td>202,030千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(普通株式)</td> <td>75,851</td> </tr> <tr> <td>自己株式数(普通株式)</td> <td>3,286</td> </tr> </table>	授権株式数(普通株式)	202,030千株	発行済株式数(普通株式)	75,851	自己株式数(普通株式)	3,286												
授権株式数(普通株式)	202,030千株																										
発行済株式数(普通株式)	75,851																										
自己株式数(普通株式)	3,170																										
授権株式数(普通株式)	202,030千株																										
発行済株式数(普通株式)	75,851																										
自己株式数(普通株式)	3,286																										
4※4	<p>関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>858,719千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>1,988,392</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td>1,401,027</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,943,407</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>817,009</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,048,633</td> </tr> </table>	売掛金	858,719千円	短期貸付金	1,988,392	固定化債権	1,401,027	買掛金	2,943,407	未払金	817,009	長期未払金	1,048,633	5※4	<p>関係会社に係る項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>754,197千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,558,132</td> </tr> <tr> <td>固定化債権</td> <td>1,013,500</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,125,366</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>805,560</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>308,421</td> </tr> </table>	売掛金	754,197千円	短期貸付金	2,558,132	固定化債権	1,013,500	買掛金	2,125,366	未払金	805,560	長期未払金	308,421
売掛金	858,719千円																										
短期貸付金	1,988,392																										
固定化債権	1,401,027																										
買掛金	2,943,407																										
未払金	817,009																										
長期未払金	1,048,633																										
売掛金	754,197千円																										
短期貸付金	2,558,132																										
固定化債権	1,013,500																										
買掛金	2,125,366																										
未払金	805,560																										
長期未払金	308,421																										
5※5	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。</p>	6※5	同左																								
6	<p>資本の欠損 資本の欠損の額は2,252,622千円であります。</p>	7	<p>資本の欠損 資本の欠損の額は2,246,165千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は488,180千円 であります。	1※1	研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は463,661千円 であります。
2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 4,217千円 給料手当 2,056,519 賞与 174,529 貸倒引当金繰入額 141,560 賞与引当金繰入額 90,736 退職給付費用 209,810 法定福利費 230,468 公租公課 31,165 広告宣伝費 25,420 旅費交通費 341,557 減価償却費 32,820 販売権等償却 756,563 家賃地代 326,138 (一般管理費) 役員報酬 117,158千円 給料手当 405,466 賞与 27,762 貸倒引当金繰入額 766 賞与引当金繰入額 23,806 退職給付費用 42,874 法定福利費 44,649 公租公課 7,716 広告宣伝費 20,672 旅費交通費 38,716 減価償却費 11,032 家賃地代 55,909	2※2	販売費及び一般管理費の主な費用及び金額は次 のとおりであります。 (販売費) 役員報酬 2,400千円 給料手当 2,176,996 賞与 162,746 貸倒引当金繰入額 12,453 賞与引当金繰入額 93,995 退職給付費用 214,862 法定福利費 233,276 公租公課 30,072 広告宣伝費 18,166 旅費交通費 321,355 減価償却費 30,670 販売権等償却 256,036 家賃地代 248,290 (一般管理費) 役員報酬 108,768千円 給料手当 412,175 賞与 30,181 貸倒引当金繰入額 — 賞与引当金繰入額 20,141 退職給付費用 45,968 法定福利費 51,400 公租公課 85,239 広告宣伝費 34,164 旅費交通費 36,273 減価償却費 7,338 家賃地代 46,072
3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 27,003千円 貸貸収入 106,733 雑収入 3,609	3※3	関係会社に係る項目 関係会社に対するものは次のとおりでありま す。 受取利息 33,024千円 貸貸収入 72,862 雑収入 1,352

注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4	特別損益に係る項目	4	特別損益に係る項目
※4	固定資産売却除却損の内訳 (除却損) 建物 16,755千円 機械及び装置 2,144 車輛運搬具 1,212 器具及び備品 5,615 ソフトウェア 427,573 計 453,299	※4	固定資産売却除却損の内訳 (除却損) 建物 22,364千円 機械及び装置 18,174 車輛運搬具 — 器具及び備品 10,799 ソフトウェア 72,526 計 123,864
※5	投資有価証券評価損 主に投資有価証券の時価のないもののうち、実 質価額が50%以上下廻ったものの評価損であり ます。		
※6	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) 株パスコシステム技術センター 株プロジェクト中国 (関連会社) パシフィック測量調査株 株G I S 信越	※6	関係会社株式評価損 以下の会社の株式評価損であります。 (子会社) PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp. (関連会社) パシフィック測量調査株 株G I S 信越
※7	貸倒引当金繰入 主に株プロジェクト、株プロジェクト中国、株パスコシ ステム技術センターへの貸付金の回収不能見込 額を繰入れたものであります。	※7	貸倒引当金繰入 主に株パスコシステム技術センターへの貸付金 の回収不能見込額を繰入れたものであります。
※8	事務所移転に係る原状回復費 再建計画に基づく事務所の統廃合に係る経費で あります。	※8	事務所移転に係る原状回復費 事業計画に基づく事務所の統廃合に係る経費で あります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	297,570	36,643	260,927	機械及び装置	380,059	98,236	281,823
航空機	119,664	69,804	49,860	航空機	119,664	93,736	25,927
器具及び備品	2,216,147	1,376,020	840,126	器具及び備品	1,679,238	824,978	854,260
その他	65,772	28,335	37,437	その他	54,743	34,618	20,125
計	2,699,154	1,510,802	1,188,352	計	2,233,706	1,051,570	1,182,136
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			483,128千円	1年内			425,413千円
1年超			728,491	1年超			785,113
計			1,211,620	計			1,210,526
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			657,312千円	支払リース料			595,609千円
減価償却費相当額			622,924	減価償却費相当額			549,995
支払利息相当額			28,112	支払利息相当額			28,433
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			68,688千円	1年内			67,435千円
1年超			48,891	1年超			29,976
計			117,580	計			97,411

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)及び当事業年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	113,285千円	賞与引当金	127,282千円
固定資産評価損	205,544	固定資産評価損	205,544
未完成工事損失金	42,795	未完成工事損失金	26,914
一括償却・繰延資産	1,067	一括償却・繰延資産	4,613
その他	2,214	事業税・事業所税	40,717
繰越欠損金	432,095	繰越欠損金	11,890
合計	797,000	小計	416,960
		評価性引当額	△45,960
		合計	371,000
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	1,104,588	退職給付引当金	1,125,460
固定資産評価損	405,187	固定資産評価損	201,970
一括償却・繰延資産	4,396	一括償却・繰延資産	3,719
貸倒引当金	245,703	貸倒引当金	259,950
繰越欠損金	780,791	投資有価証券評価損	13,210
小計	2,540,665	繰越欠損金	1,047,036
評価性引当額	△2,540,665	小計	2,651,345
合計	0	評価性引当額	△2,651,345
		合計	0
繰延税金資産の合計		繰延税金資産の合計	
	797,000		371,000
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△364,189	その他有価証券評価差額	△424,501
繰延税金資産(負債)の純額	432,810	繰延税金資産(負債)の純額	△53,501

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
法定実効税率	△42.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
住民税均等割	1.7	住民税均等割	11.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
評価性引当額に係る調整額	70.8	評価性引当額に係る調整額	23.7
その他	0.6	その他	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 126円85銭 1株当たり当期純損失 82円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 128円34銭 1株当たり当期純利益 2円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益(△損失)の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(△損失) (千円)	△5,998,314	156,872
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	△5,998,314	156,872
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,725	72,655

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
_____	_____

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,114	1,058,350
		(株)UFJホールディングス	483	276,736
		三菱商事(株)	178,362	255,949
		(株)サカタのタネ	150,766	222,229
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	440,000	146,520
		ダイナウエア・ソリューションズ(株)	2,000	100,000
		(株)ハルテック	200,000	50,600
		ワールド日栄フロンティア証券(株)	72,600	41,382
		日本化薬(株)	42,000	26,754
		三菱証券(株)	5,000	5,115
アジア航測(株) 他23社	57,690	139,148		
計		1,150,015	2,322,784	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,699,705	86,582	33,494	3,752,793	1,035,513	129,622	2,717,280
構築物	8,100	—	—	8,100	5,519	624	2,581
機械及び装置	1,841,697	209,183	363,562	1,687,318	1,315,813	46,924	371,504
車輛運搬具	276,314	—	—	276,314	109,544	64,807	166,770
器具及び備品	1,803,699	96,848	133,799	1,766,749	1,286,769	123,009	479,979
土地	5,165,727	3,097	—	5,168,824	—	—	5,168,824
有形固定資産計	12,795,245	395,712	530,856	12,660,102	3,753,160	364,987	8,906,941
無形固定資産							
営業権	262,000	—	—	262,000	204,000	52,400	58,000
販売権	2,146,168	—	—	2,146,168	1,789,804	203,636	356,363
ソフトウェア	1,538,018	682,573	98,323	2,122,268	878,607	388,109	1,243,660
ソフトウェア 仮勘定	439,293	1,219,662	619,258	1,039,698	—	—	1,039,698
電話加入権	52,056	706	—	52,762	—	—	52,762
無形固定資産計	4,437,537	1,283,684	98,323	5,622,897	2,872,412	644,145	2,750,485
投資その他の資産							
長期前払費用	641,586	38,335	401,074	278,846	—	—	278,846
繰延資産							
社債発行費	91,000	—	69,000	22,000	14,666	30,333	7,334

(注) 1 ソフトウェアの当期増加額及びソフトウェア仮勘定の当期増加の主なもの、社内利用目的のソフトウェア構築によるものであります。

2 長期前払費用の当期減少額は、一年以内の償却額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		8,758,481	—	—	8,758,481
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(75,851,334)	(—)	(—)	(75,851,334)
	普通株式 (千円)	8,758,481	—	—	8,578,481
	計 (株)	(75,851,334)	(—)	(—)	(75,851,334)
	計 (千円)	8,758,481	—	—	8,758,481
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	2,189,620	—	—	2,189,620
	その他資本剰余金 資本準備金減少差益 (千円)	5,284,849	—	—	5,284,849
	計 (千円)	7,474,470	—	—	7,474,470
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	—	—	—	—
	計 (千円)	—	—	—	—

(注) 当期末における自己株式数は、3,286,823株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,694,319	121,462	280,468	59,824	2,475,488
賞与引当金	249,216	285,915	249,216	—	285,915

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、総括引当の洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

資産の部

① 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,413
預金	当座預金	782,374
	普通預金	505,121
	通知預金	7,060,000
	定期預金	270,000
計		8,617,496
合計		8,620,910

② 受取手形

相手先別内訳	金額(千円)	決済期日別内訳	金額(千円)
(株)フジタ	3,173	平成17年4月満期	1,192
(株)デュプロ東和	2,944	5月満期	1,162
東急建設(株)	836	6月満期	2,280
		7月満期	2,318
計	6,954	計	6,954

③ 売掛金(関係会社売掛金754,197千円含む)

相手先	金額(千円)	摘要
官公庁	17,258,080	内訳 横浜市 287,924 警視庁 250,344 佐世保市 219,416 さいたま市 213,637 その他 16,286,756
民間	6,131,481	内訳 独)国際協力機構 524,724 三菱電機(株) 305,256 FM-International Oy FINNMAP 257,430 東京デジタルマップ(株) 239,236 その他 4,804,833
計	23,389,562	

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$C / (A + B) \times 100$	$\frac{(A + D) / 2}{B / 365}$
21,301,130	34,784,064	32,695,632	23,389,562	58.3	234.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記数値には消費税等が含まれております。

④ 棚卸資産

仕掛品

品名	金額(千円)
情報技術事業に係る仕掛品	250,315

商品・貯蔵品

品名	商品	貯蔵品
	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア	1,521	—
納品筒	—	1,949
地形図	—	1,563
印紙	—	626
その他	—	8,548
計	1,521	12,685

⑤ 短期貸付金(関係会社貸付金2,558,132千円含む)

相手先	金額(千円)
東京デジタルマップ㈱ ※	550,000
㈱GIS九州 ※	320,000
㈱GIS関西 ※	290,000
㈱GIS関東 ※	217,600
㈱GIS北海道 ※	211,032
㈱パスコ道路センター ※	140,000
㈱GIS東海 ※	130,000
㈱都市環境整備センター ※	95,000
㈱GIS北日本 ※	90,000
㈱GISイースト ※	85,000
㈱GIS四国 ※	80,000
その他	517,403
計	2,726,035

(注) ※印は関係会社であります。

⑥ 固定化債権(関係会社固定化債権1,013,500千円含む)

相手先	金額(千円)
㈱丸二	1,098,550
㈱ジェクト ※	626,500
㈱パスコシステム技術センター ※	234,000
㈱GIS山陰 ※	153,000
大木建設㈱	49,250
旭国際開発㈱	5,000
㈱ジェック	4,263
その他	41,287
計	2,211,851

(注) ※印は関係会社であります。

負債の部

① 買掛金(関係会社買掛金2,125,366千円含む)

相手先	金額(千円)
株GIS関東 ※	451,175
株GIS仙台 ※	295,812
株GIS関西 ※	236,487
株パスコ道路センター ※	205,183
株GISイースト ※	171,570
株ESRIジャパン ※	161,225
株GIS九州 ※	142,563
株都市環境整備センター ※	134,252
株GIS四国 ※	117,738
株GIS東海 ※	100,480
その他	2,958,779
計	4,825,760

(注) ※印は関係会社であります。

② 借入金

借入先	短期借入金(千円)	一年以内返済予定の 長期借入金(千円)	長期借入金(千円)
株東京三菱銀行	8,000,000	200,000	1,500,000
株UFJ銀行	5,000,000	1,000,000	—
三菱信託銀行(株)	3,500,000	—	1,350,000
UFJ信託銀行(株)	3,500,000	—	—
株北陸銀行	1,000,000	—	—
セコム損害保険(株)	—	2,000,000	—
セコムクレジット(株)	—	—	2,000,000
セコムジャスティック(株)	1,000,000	—	—
計	22,000,000	3,200,000	4,850,000

③ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	1,500,000
第2回無担保社債	1,000,000
計	2,500,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「⑤連結附属明細表」の「社債明細表」をご参照ください。

④ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,320,404
未認識数理計算上の差異の未処理額	△227,921
未認識過去勤務債務（債務の減額）	652,542
計	2,745,025

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	中間配当制度なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.pasco.co.jp>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるセコム株式会社は、株式会社東京証券取引所市場第一部並びに株式会社大阪証券取引所第一部に上場しており継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第56期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成16年6月25日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第57期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成16年12月20日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日	平成16年4月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日	平成16年5月7日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成16年6月3日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成16年6月1日 至 平成16年6月25日	平成16年7月6日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 尾 淳 一 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 津 修 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。